



2025年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社 上場取引所 東
コード番号 8113 URL <https://www.unicharm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111
定時株主総会開催予定日 2026年3月19日 配当支払開始予定日 2026年3月3日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	945,268	△4.4	108,884	△21.4	105,386	△21.7	70,858	△25.6	65,212	△20.3	78,264	△44.0
2024年12月期	988,981	5.0	138,463	8.2	134,537	1.7	95,227	△2.8	81,842	△4.9	139,749	1.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	売上高 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	37.30	—	8.3	8.6	11.5
2024年12月期	46.41	—	11.1	11.3	14.0

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 △906百万円 2024年12月期 △987百万円

- (注) 1. コア営業利益は当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。「基本的1株当たり当期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,223,176	891,259	794,705	65.0	456.75
2024年12月期	1,239,973	873,711	773,062	62.3	439.46

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。「1株当たり親会社所有者帰属持分」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	131,470	△58,712	△83,865	253,092
2024年12月期	137,099	△73,838	△66,794	261,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00	25,801	31.6	3.5
2025年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	31,408	48.3	4.0
2026年12月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		44.3	

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2024年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,010,000	6.8	136,000	24.9	135,800	28.9	86,500	32.6	49.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	1,862,502,957株	2024年12月期	1,862,502,957株
② 期末自己株式数	2025年12月期	122,577,638株	2024年12月期	103,393,746株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	1,748,127,145株	2024年12月期	1,763,570,020株

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。発行済株式数 (普通株式) は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	369,227	△0.1	39,042	△18.5	112,110	△22.1	99,206	△16.3
2024年12月期	369,638	6.0	47,880	12.2	143,962	0.4	118,520	△0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	56.75	—
2024年12月期	67.20	—

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	618,132	516,243	83.5	296.70
2024年12月期	568,175	463,483	81.6	263.48

(参考) 自己資本 2025年12月期 516,243百万円 2024年12月期 463,483百万円

(注) 1. 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

2. 2026年12月期の個別業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
1. 継続企業の前提に関する注記	17
2. 重要性がある会計方針	17
3. 表示方法の変更	17
4. セグメント情報	17
5. 非金融資産の減損	20
6. 販売費及び一般管理費	22
7. その他の収益	22
8. その他の費用	22
9. 1株当たり利益	22
10. 重要な後発事象	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

前期比較

	2024年12月期 (百万円)	2025年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	988,981	945,268	△43,713	△4.4
コア営業利益	138,463	108,884	△29,579	△21.4
税引前当期利益	134,537	105,386	△29,150	△21.7
親会社の所有者に 帰属する当期利益	81,842	65,212	△16,629	△20.3

予想比較(2026年2月6日公表予想値比)

	2025年12月期予想 (百万円)	2025年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	945,268	945,268	-	-
コア営業利益	108,884	108,884	-	-
税引前当期利益	105,386	105,386	-	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益	65,212	65,212	-	-

所在地別業績

	売上高 (注)			コア営業利益		
	2024年12月期 (百万円)	2025年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	2024年12月期 (百万円)	2025年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	339,922	342,504	2,582	67,980	67,350	△630
中国	107,324	78,024	△29,300	12,166	△5,364	△17,530
アジア	335,790	311,269	△24,520	30,739	16,748	△13,991
その他	205,944	213,469	7,525	27,357	29,986	2,629

(注) 外部顧客に対する売上高

1. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、参入国・地域ごとに景況感・消費動向が大きく異なり、米国における追加関税政策の不確実性や、中国市場における需要回復の遅れなど、予測困難な状況が続きました。

こうした環境において、当社グループは“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづける”という基本方針のもと、「Love Your Possibilities」を掲げ、「共生社会 (Social Inclusion)」の実現に向けた取り組みを推進しました。

海外においては、出生数の減少や景況感により、消費者の生活防衛意識が高まり、ベビーケア関連商品の一部でダウントレード傾向が続いています。

アジアにおいては、新興eコマース市場へのマーケティング投資や、激しい価格競争の影響により収益性が圧迫されました。特に中国においては、風評被害により一時的に販売機会が減少し、年間ではなお回復途上にあるなか、デジタルマーケティング施策や販売網を強化し、足元の動向では回復に向けた兆しが見られつつあります。

一方、中東や北米など、堅調に推移した地域では、引き続き売上成長を維持しました。

国内においては、当社が取り扱う製品が生活必需品であることに加え、幅広いラインアップで多様なニーズに対応した結果、需要は安定的に推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高945,268百万円 (前連結会計年度比4.4%減)、コア営業利益108,884百万円 (同21.4%減)、税引前当期利益105,386百万円 (同21.7%減)、当期利益70,858百万円 (同25.6%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益65,212百万円 (同20.3%減) となりました。

なお、2025年9月にインドにおいてGST（物品・サービス税）の制度改正が行われたことに伴い、当連結会計年度において6,920百万円の評価損失を認識いたしました。当税制改正に関し、当該事項を除き、現時点において業績に重要な影響を与える事項はございません。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項 8. その他の費用」をご覧ください。

2. 主要な部門別営業の概況

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

	2024年12月期 (百万円)	2025年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	826,100	774,428	△51,672	△6.3
コア営業利益	110,883	83,197	△27,686	△25.0

(注) 外部顧客に対する売上高

● ウェルネスケア関連商品

海外においては、大人用排泄ケア用品の需要が高まっているタイ、インドネシア、ベトナムなどの東南アジア地域で、商品ラインアップの拡充やパッド型と紙パンツの併用を通じて、日本式ケアモデルの普及促進を継続しました。また、高齢化が日本以上のスピードで進む中国では、対象人口が多いものの、高品質・高付加価値な専用品の認知度は依然として低く、ベッドシートなどの代替品で対応しているケースも多く見られます。こうした状況を踏まえ、当社は現地ニーズに即した商品ラインアップの強化と、継続的なマーケティング投資を行い、事業成長に向けて経営資源を積極的に投入しました。

国内においては、“できるはふやせる、ひとつずつ。”の想いのもと、パンツタイプや紙パンツ用パッドなどの新商品を発売するなど、健康寿命の延伸につながる軽度・中度の商品を中心に、ADL^{※1}に合わせた豊富な商品ラインアップを展開した結果、高い売上高成長を実現しました。また、使用者に合った商品選びをサポートするAIチャットボット「チャームさん」や、「大人用おむつカウンセリング」などのサービスを通じて、商品情報や使用者・介護者向け知識の提供にも継続して取り組みました。さらに、使用済み紙パンツからリサイクルした「再生パルプ」を原材料の一部に活用した『ライフリー のび～るフィット[®]うす型軽快テープ止めRefF（リーフ）』を発売し、商品機能の充実と環境配慮を両立させ、社会課題の解決に貢献しました。

マスクカテゴリーにおいては、『超快適』・『超立体』両ブランドの多様な商品ラインアップで市場の活性化を図りました。引き続き、消費者ニーズを捉えた新商品を継続的に展開することで市場シェアの拡大を目指します。

※1 日常生活動作 (Activities of Daily Living) の略語で、排泄・食事・入浴など日常生活に必要な基本動作を表し、介護される方の介護レベルを計る指標

● フェミニンケア関連商品

海外においては、クールタイプナプキンやショーツ型ナプキンなど、独自性の高い幅広い商品ラインアップで消費者ニーズに応えました。

中国では経済の先行き不透明感が続き、若年層を中心に、より低い価格帯の商品を好む傾向が見られるなか、当社は交換の簡便性を高めた新コンセプトの昼用ショーツ型ナプキンや、キャラクターを活用した商品を発売するなど、市場の活性化を図りました。

一方で、2024年11月、2025年3月及び10月に報道された生理用品の品質や廃棄管理に関する風評の影響による一時的な販売の減少に対し、当社は、eコマースにおけるデジタルマーケティングの強化に加え、安心・安全・信頼のブランドイメージを醸成する情報発信の徹底を通じてブランド価値の向上に取り組みました。

タイ、インドネシア、ベトナムなどアジア地域では、高付加価値商品であるクールタイプや活性炭配合ナプキンの展開を継続しました。

生理用品の普及率が低いインドでは、都市部を中心にアンチバクテリアをコンセプトとした商品に加え、現地の利用実態・価格感度に応じた、より手に取りやすい仕様である個包装や折りたたみを省いたフラットタイプを導入し、取扱店舗数の拡大を進めました。その結果、高い売上成長と収益性改善を実現しました。

中東では、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などへの積極的なマーケティング投資により、サウジアラビア国内販売が順調に推移したほか、近隣諸国への輸出も伸長しました。

国内においては、対象人口が減少傾向にあるなか、健康意識や安心志向の高まりに合わせた高付加価値商品の展開を進めるとともに、店頭での陳列提案やSNSを活用した継続的なコミュニケーション戦略により、市場シェアNo.1

を継続しています。さらに、デジタル領域においても消費者との接点を強化しており、ホルモンの変化に着目した生理・体調管理アプリ『ソフィBe』に加え、経血が持つ生体情報を日常的な健康管理に生かす新たな試みとして、経血を活用した次世代ヘルスケアサービス『ソフィ FemScan (フェムスキャン)』の試験運用を開始しました。引き続き、女性を取り巻く環境や価値観の変化によりライフスタイルが多様化するなか、女性一人ひとりが自ら心身の状態を把握・管理し、健康と生活の質の向上に貢献できるよう、生理期にとどまらず日常全体をトータルでサポートし、ライフタイムバリューの最大化を図ります。

●ベビーケア関連商品

海外においては、当社の強みとなるパンツタイプ紙おむつを中心に普及促進と独自性のある商品展開を進めました。参入国のなかでも紙おむつの普及率が低いインドでは、販売エリアの拡大や啓発活動を継続するとともに、2025年2月に3番目の工場が再稼働したことで供給体制が強化され、市場シェアは過去最高水準で推移するなど、成長基調を維持しました。一方、9月に行われたGST (物品・サービス税) の制度改正に伴う減税を背景として、流通業者による在庫調整の影響から一時的に販売が停滞したものの、実需ベースでの消費者需要は底堅く推移しました。

ベトナムやタイ、インドネシアを中心とする東南アジア市場では、出生数の減少や経済の低迷を背景に、一部でダウントレードが見られるほか、価格競争の激化による厳しい状況が続くなか、当社は2ブランド戦略を推進し、プレミアム志向層と価格志向層それぞれに対応してきました。

タイでは、人気キャラクターとのコラボレーションを実施し、ブランド認知と話題性の向上を図りました。

インドネシアでは、ローカル企業が営業力と価格競争力を強化するなか、商品面では長時間使用でき、吸収後も薄さが続くエコノミータイプの『Mamy Poko GEMBUNG』や、販売単価を抑えてトライアルを促進する小容量パックを発売しました。また、販売面では営業員を増員し提案力を強化するなど、商品・販売の両面で戦略を実行しました。

サウジアラビア国内販売に加えて近隣諸国への輸出も堅調な中東では、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などへの積極的なマーケティング投資を継続し、高い売上高成長と市場シェアの拡大を実現しました。

国内市場は少子化により縮小傾向にありますが、“笑顔あふれる育児生活”の事業理念のもと、『ムーニー』と『マミーポコ』の2ブランドで多様なニーズに対応し続けた結果、市場シェアNo.1を継続し、収益性の改善を実現しました。

また、BABY JOB株式会社と協働で展開する「手ぶら登園[®]」^{※2}を導入している保育施設を対象に、使用済みの紙おむつから取り出した「再生パルプ」を使用した施設専用品の導入を進めるなど、商品とサービスの両面で消費者の満足度向上と環境負荷低減に積極的に取り組みました。

この結果、パーソナルケアの売上高は774,428百万円 (前連結会計年度比6.3%減)、セグメント利益 (コア営業利益) は83,197百万円 (同25.0%減) となりました。

※2 「手ぶら登園[®]」とは、保護者が紙おむつやおしりふきを準備する手間や、かさばる荷物を持つての登園、保育士による紙おむつやおしりふきの管理業務など、保護者と保育士双方の負担を軽減する保育施設向けの定額制サービス

②ペットケア

	2024年12月期 (百万円)	2025年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	148,673	156,084	7,411	5.0
コア営業利益	25,840	24,067	△1,773	△6.9

(注) 外部顧客に対する売上高

ペットとの共生社会の実現を目指すスローガン“もっと一緒に、ずっと一緒に。”のもと、ワンちゃん・ネコちゃんが社会とつながりながら幸せな一生を全うできる社会づくりに取り組んでいます。国内ペットフードにおいては、犬・猫ともに食感や味の多様性、健康志向の高まりに対応し、豊富なラインアップで消費者ニーズに応えました。猫用おやつでは『銀のスプーン』ブランドから、健康機能を付加した新タイプとして『銀のスプーン おいしい顔が見られるおやつカリカリッチ 総合栄養食おやつ』と『銀のスプーン お魚味クリームドーナツ 毛玉ケア^{※3}』を発売しました。犬用では、人間の食事のような見た目と味わいにこだわったウェットフード『グラン・デリ おかず仕立てパウチ』から、「シチュー仕立て」「ミネストローネ仕立て」「茶碗蒸し仕立て」の3種類を新発売し、消費者の多様なニーズに応えました。

国内ペットトイレタリーにおいては、猫用では、システムトイレの取替サンド『デオトイレ 消臭・抗菌チップ』から天然木を使用した「飛び散らない※4 ねこ型チップ」と「慣れやすい小粒」を発売しました。犬用では中型犬の体形に合わせたペット用吸収ウェア『マナーウェア長時間快適オムツ男女共用 中型犬用』を発売し、ラインアップを拡充しました。

ペット市場の拡大に伴い、SNSを活用した情報収集や購買行動の多様化を受け、『DOQAT』やAIを活用した『ごはんマッチング』に加え、「TikTok Shop」において『ユニ・チャーム ペット公式Shop』を新たに開設しました。この取り組みにより、消費者との接点を一層強化し、ブランドの認知拡大を進め、持続可能な成長を実現します。

北米では、日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫用ウェットタイプ副食の販売が引き続き好調に推移するなか、成長するeコマース市場向けの商品拡充も進め、高い売上高成長を実現しました。関税引き上げに対しては、輸入前倒しや価値転嫁を実施しました。加えて需要が底堅く推移したことで、販売面への影響は軽微にとどまりました。今後も関税政策の動向を注視しつつ、柔軟かつ機動的な対応を図ります。

北米に次ぐ世界第2位の市場規模を有する中国では、今後も市場成長が見込まれます。当社は2022年11月、中国現地法人を通じて江蘇吉家寵物用品有限公司（以下JIA PETS社）と資本業務提携を行い、独自コンセプトや技術を搭載したペットフードの製造を開始しました。以降、市場の活性化を図るべく新商品を投入し、幅広いニーズに対応しました。引き続き、日本で培った製造技術及び生産管理ノウハウと、JIA PETS社が保有する生産体制、研究開発力、eコマースにおける販売力などを活用することで、中国の重点都市において市場シェアNo.1を目指します。

また、今後の市場成長が期待される東南アジア地域においても、タイやインドネシア、ベトナムなどでペットケア市場が顕在化していることから、フード、トイレタリーともに積極的に経営資源を投下することで、飛躍的な事業成長を目指します。

この結果、ペットケアの売上高は156,084百万円（前連結会計年度比5.0%増）、セグメント利益（コア営業利益）は24,067百万円（同6.9%減）となりました。

※3 食物繊維の力で便と共に自然に排泄することを助けます。

※4 『デオサンド オシッコのあとに香りで消臭する砂』との比較

③その他

	2024年12月期 (百万円)	2025年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	14,208	14,755	547	3.9
コア営業利益	1,740	1,620	△120	△6.9

(注) 外部顧客に対する売上高

主に不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めました。

この結果、その他の売上高は14,755百万円（前連結会計年度比3.9%増）、セグメント利益（コア営業利益）は1,620百万円（同6.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2024年12月期 (百万円)	2025年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	1,239,973	1,223,176	△16,797
負債合計	366,263	331,917	△34,346
資本合計	873,711	891,259	17,548
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.3	65.0	—

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が1,223,176百万円と前連結会計年度末に比べ16,797百万円減少いたしました。主な減少は、有形固定資産17,482百万円によるものです。負債合計は、331,917百万円と前連結会計年度末に比べ34,346百万円減少いたしました。主な減少は、借入金15,796百万円、仕入債務及びその他の債務9,816百万円、未払法人所得税6,752百万円によるものです。資本合計は、891,259百万円と前連結会計年度末に比べ17,548百万円増加いたしました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する当期利益65,212百万円、主な減少は、親会社の所有者への配当金の支払い28,649百万円、自己株式の増加21,016百万円によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末の62.3%から65.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2024年12月期 (百万円)	2025年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,099	131,470	△5,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,838	△58,712	15,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,794	△83,865	△17,071
現金及び現金同等物の期末残高	261,054	253,092	△7,962

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は253,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,962百万円減少しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、131,470百万円の収入（前連結会計年度は、137,099百万円の収入）となりました。主な収入は、税引前当期利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、58,712百万円の支出（前連結会計年度は、73,838百万円の支出）となりました。主な収入は、金融資産の売却及び償還による収入、主な支出は、金融資産の取得による支出、有形固定資産及び無形資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、83,865百万円の支出（前連結会計年度は、66,794百万円の支出）となりました。主な支出は、親会社の所有者への配当金支払額、自己株式の取得による支出、非支配持分への配当金支払額、長期借入金の返済による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.5	59.0	61.4	62.3	65.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	301.8	286.6	265.4	184.8	127.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6	0.4	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.0	39.6	51.2	51.3	54.4

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

	2025年12月期 実績 (百万円)	2026年12月期 通期予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	945,268	1,010,000	64,732	6.8
コア営業利益	108,884	136,000	27,116	24.9
税引前当期利益	105,386	135,800	30,414	28.9
親会社の所有者に 帰属する当期利益	65,212	86,500	21,288	32.6
基本的1株当たり当期利益 (円)	37.30	49.71	12.41	33.3

次期2026年12月期は、第13次中期経営計画の初年度として、新たな成長ステージへの重要なスタートの年となります。世界経済は依然として不透明な状況が続くと予想されますが、原材料価格の高騰は落ち着きを見せており、原価低減効果も寄与する見通しです。こうした環境下、当社は「アジア事業の回復」を成長ドライバーと位置づけ、全社での売上高1兆円の大台突破と、確実な増収増益の実現を目指してまいります。

海外のパーソナルケアにおきましては、アジア地域での収益性改善が最大の鍵となります。当社は、競争環境の激化に即した価格戦略と商品スペックの最適化、及びコスト構造の抜本の見直しとEC強化をアジア全域で推進してまいります。この方針のもと、中国では、風評被害の影響が一巡するなか、新興プラットフォームへの拡張とデジタルマーケティングの強化により、新たな「勝ち筋」を確立します。インドネシアでは、与信管理強化に伴う出荷抑制の影響を脱し、健全な新規取引先へのシフトと営業体制の刷新による販売網の再構築を遂行します。これら一連の施策を着実に実行し、アジア事業全体のV字回復を実現してまいります。一方、インドでは、ベビーケア・フェミニンケア・ウェルネスケアの普及拡大と高付加価値化に加え、ペットケアへの新規参入により成長スピードを加速させてまいります。ブラジルやアフリカといった将来の成長市場への投資も継続してまいります。次にペットケアにおきましては、北米では高付加価値なおやつやトイレタリー商品の拡充により、高収益を伴う安定成長を継続いたします。アジアにおいては、将来の柱となる市場への先行投資を優先し、グローバルでの持続的な成長基盤を盤石なものとしてまいります。

国内事業におきましては、継続的なインフレーション下においても、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用したマーケティングの進化と、消費者ニーズを捉えた高付加価値商品の提案により、安定的な成長を維持してまいります。ウェルネスケアでは軽失禁市場の拡大と大人用おむつの機能革新を、ペットケアではプレミアム市場の積極的な拡充と新市場創造を推進し、収益性の更なる向上を図ってまいります。また、「ソフィBe」の活用によるフェムテック市場の開拓など、新たな価値提供にも挑戦してまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は1,010,000百万円、コア営業利益は136,000百万円、税引前当期利益は135,800百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は86,500百万円を想定しており、基本的1株当たり当期利益は49円71銭となる見通しです。また、主要な為替レートは、150.0円/米ドル、21.5円/中国元を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めております。当期におきましては、持続的な成長を実現するための事業投資を優先しながら、中長期的な連結業績の成長に基づき、安定的かつ継続的な配当を実施し、自己株式の取得に関しても必要に応じて機動的に実施することで、総還元性向50%以上を目標に利益還元の充実を図ってまいりました。

当期の年間配当については、第2四半期末の1株当たり9円に、期末配当1株当たり9円を加え、18円とさせていただきます。この結果、24期連続増配となり、親会社所有者帰属持分配当率（DOE）は4.0%となります。

また、2025年2月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年2月14日から8月22日の期間に「東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付」により、20,019,800株を取得価額総額22,000百万円で取得いたしました。

次期の利益還元については、2026年より開始する第13次中期経営計画において、2030年の親会社所有者帰属持分配当利益率（ROE）17%達成に向け、事業成長に加え、資本政策の再構築（Rebirth）の両輪で推進してまいります。同期間中の指針として、総還元性向を50%から65%へ引き上げるとともに、DOE4.5%以上を目線とした利益還元のさらなる充実を図ってまいります。その結果、次期の年間配当金については、1株当たり22円とし、うち第2四半期末は1株当たり11円を予定しており、自己株式の取得につきましても機動的に実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的とし、2017年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		261,054	253,092
売上債権及びその他の債権		168,631	154,762
棚卸資産		121,133	123,344
その他の金融資産		107,695	100,279
その他の流動資産		12,528	10,167
流動資産合計		671,040	641,644
非流動資産			
有形固定資産		293,230	275,748
無形資産		101,091	97,059
繰延税金資産		16,263	16,966
持分法で会計処理されている投資		18,649	19,584
その他の金融資産		117,571	160,589
その他の非流動資産		22,129	11,585
非流動資産合計		568,933	581,532
資産合計		1,239,973	1,223,176

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		231,399	221,583
借入金		20,994	3,488
未払法人所得税		17,020	10,268
その他の金融負債		7,367	8,993
その他の流動負債		24,806	19,602
流動負債合計		301,585	263,933
非流動負債			
借入金		5,857	7,567
繰延税金負債		14,051	15,312
退職給付に係る負債		13,490	15,942
その他の金融負債		25,765	23,368
その他の非流動負債		5,514	5,795
非流動負債合計		64,678	67,984
負債合計		366,263	331,917
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		11,405	11,582
利益剰余金		766,342	801,367
自己株式		△119,412	△140,428
その他の資本の構成要素		98,734	106,191
親会社の所有者に帰属する持分合計		773,062	794,705
非支配持分		100,649	96,554
資本合計		873,711	891,259
負債及び資本合計		1,239,973	1,223,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	4	988,981	945,268
売上原価		△599,072	△575,710
売上総利益		389,909	369,558
販売費及び一般管理費	6	△251,446	△260,674
その他の収益	7	1,872	9,505
その他の費用	5,8	△5,572	△16,410
金融収益		9,716	7,335
金融費用		△9,942	△3,928
税引前当期利益		134,537	105,386
法人所得税費用		△39,309	△34,529
当期利益		95,227	70,858
当期利益の帰属			
親会社の所有者		81,842	65,212
非支配持分		13,386	5,645
当期利益		95,227	70,858
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円)	9	46.41	37.30
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	9	—	—

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	389,909	369,558
販売費及び一般管理費	△251,446	△260,674
コア営業利益	138,463	108,884

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
当期利益		95,227	70,858
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の純変動		2,191	4,307
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る 再測定		△1,806	△1,917
小計		385	2,390
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融資産の純変動		△131	48
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変 動		0	△7
在外営業活動体の為替換算差額		42,759	4,397
持分法によるその他の包括利益		1,507	577
小計		44,136	5,016
その他の包括利益 (税引後) 合計額		44,521	7,406
当期包括利益合計額		139,749	78,264
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		119,743	72,582
非支配持分		20,006	5,681
当期包括利益合計額		139,749	78,264

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年1月1日残高		15,993	10,259	710,792	△100,572	59,246	695,719	92,531	788,250
当期利益		—	—	81,842	—	—	81,842	13,386	95,227
その他の包括利益		—	—	—	—	37,901	37,901	6,620	44,521
当期包括利益合計		—	—	81,842	—	37,901	119,743	20,006	139,749
自己株式の取得		—	—	—	△19,001	—	△19,001	—	△19,001
配当金		—	—	△24,705	—	—	△24,705	△12,000	△36,706
非支配持分との資本取引		—	37	—	—	—	37	112	149
株式報酬取引		—	1,109	—	160	—	1,269	—	1,269
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△1,587	—	1,587	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	1,146	△26,292	△18,840	1,587	△42,400	△11,889	△54,288
2024年12月31日残高		15,993	11,405	766,342	△119,412	98,734	773,062	100,649	873,711

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年1月1日残高		15,993	11,405	766,342	△119,412	98,734	773,062	100,649	873,711
当期利益		—	—	65,212	—	—	65,212	5,645	70,858
その他の包括利益		—	—	—	—	7,370	7,370	36	7,406
当期包括利益合計		—	—	65,212	—	7,370	72,582	5,681	78,264
自己株式の取得		—	△15	—	△22,002	—	△22,017	—	△22,017
自己株式の処分		—	△752	—	753	—	1	—	1
配当金		—	—	△28,649	—	—	△28,649	△13,942	△42,591
非支配持分との資本取引		—	440	—	—	△1,452	△1,012	4,166	3,154
株式報酬取引		—	504	—	233	—	737	—	737
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△1,539	—	1,539	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	177	△30,188	△21,016	87	△50,939	△9,776	△60,715
2025年12月31日残高		15,993	11,582	801,367	△140,428	106,191	794,705	96,554	891,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		134,537	105,386
減価償却費及び償却費		46,538	47,808
減損損失		912	6,015
受取利息		△8,768	△5,714
受取配当金		△948	△1,018
支払利息		2,864	2,282
為替差損益 (△は益)		2,394	△1,361
固定資産除売却損益 (△は益)		785	1,094
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△9,381	13,566
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△12,127	△1,915
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		15,718	△8,671
その他		5,225	10,221
小計		177,749	167,693
利息の受取額		8,431	6,207
配当金の受取額		985	1,018
利息の支払額		△2,673	△2,416
法人所得税の還付額		1,103	471
法人所得税の支払額		△48,496	△41,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,099	131,470

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△188,389	△122,605
定期預金の払戻による収入		182,398	132,078
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△39,326	△28,627
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		76	484
長期貸付けによる支出		△47	△38
金融資産の取得による支出		△68,320	△86,955
金融資産の売却及び償還による収入		39,484	47,064
関係会社株式の取得による支出		—	△1,610
関係会社株式の売却による収入		—	483
その他		286	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		△73,838	△58,712
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△5,577	△2,436
長期借入れによる収入		2,901	1,813
長期借入金の返済による支出		△1,213	△13,892
リース負債の返済による支出		△7,194	△7,535
自己株式の取得による支出		△19,001	△22,002
親会社の所有者への配当金支払額		△24,704	△28,646
非支配持分への配当金支払額		△12,006	△13,942
非支配持分からの払込による収入		—	2,773
その他		—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△66,794	△83,865
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,816	3,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		7,284	△7,962
現金及び現金同等物の期首残高		253,770	261,054
現金及び現金同等物の期末残高		261,054	253,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△は減少)」、「その他の非流動資産の増減額(△は増加)」は、明瞭な表示をすることを目的として、当連結会計年度より科目を集約し、「その他」として表示しております。この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△は減少)」4,341百万円、「その他の非流動資産の増減額(△は増加)」△128百万円、「その他」1,012百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」5,225百万円として組み替えております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品及びベビーケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は連結財務諸表と同一であります。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)					
	報告セグメント				調整額	連結財務 諸表計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	826,100	148,673	14,208	988,981	—	988,981
セグメント間の売上高 (注)	—	—	114	114	△114	—
セグメント売上高合計	826,100	148,673	14,322	989,095	△114	988,981
セグメント利益又は損失 (△) (コア営業利益)	110,883	25,840	1,740	138,463	—	138,463
その他の収益						1,872
その他の費用						△5,572
金融収益						9,716
金融費用						△9,942
税引前当期利益						134,537
その他の項目						
減価償却費及び償却費	40,764	5,081	693	46,538	—	46,538
減損損失	734	178	—	912	—	912
有形固定資産及び無形資産の増加額	33,841	10,005	636	44,483	—	44,483

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)					
	報告セグメント				調整額	連結財務 諸表計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	774,428	156,084	14,755	945,268	—	945,268
セグメント間の売上高 (注)	—	—	118	118	△118	—
セグメント売上高合計	774,428	156,084	14,873	945,386	△118	945,268
セグメント利益又は損失 (△) (コア営業利益)	83,197	24,067	1,620	108,884	—	108,884
その他の収益						9,505
その他の費用						△16,410
金融収益						7,335
金融費用						△3,928
税引前当期利益						105,386
その他の項目						
減価償却費及び償却費	41,000	5,988	819	47,808	—	47,808
減損損失	6,015	—	—	6,015	—	6,015
有形固定資産及び無形資産の増加額	27,919	5,113	378	33,410	—	33,410

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

5. 非金融資産の減損

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

なお、減損損失のセグメント別内訳は、注記「4. セグメント情報」に記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
のれん	682	1,780
有形固定資産	205	4,119
無形資産 (のれん以外)	25	116
減損損失 計	912	6,015

(1) 資金生成単位

当社グループでは、資金生成単位については、個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小の単位にグルーピングを行い、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(2) 減損損失

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

主な減損損失は、当社子会社であるUni-Charm Corporation Sdn. Bhd.、DSG Malaysia Sdn. Bhd. 及びUNI-CHARM MALAYSIA TRADING SDN. BHD. 等のパーソナルケアセグメントに属する事業において、前連結会計年度に引き続き、事業環境の変化に応じて、使用価値の算定に用いる事業計画を見直した結果、買収時に想定していた超過収益力が低下したため、同国での事業に関連する「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額682百万円を減損損失として「その他の費用」に計上したものとします。

減損損失は、経営活動全般に跨る費用など、いずれの機能にも結び付かない性質の費用と考えられるため、「その他の費用」に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額9,713百万円は使用価値により測定しておりますが、使用価値は、経営者により承認された事業計画と成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率(12.6%)により現在価値に割り引いて算定しております。成長率は、各市場において想定される平均成長率を勘案して2.0%と推定しております。減損テストに用いた主要な仮定である将来キャッシュ・フローが減少、又は割引率が上昇した場合には、追加の減損損失が生じる可能性があります。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社子会社であるUni-Charm Corporation Sdn. Bhd.、DSG Malaysia Sdn. Bhd. 及びUNICHARM MALAYSIA TRADING SDN. BHD. 等のパーソナルケアセグメントに属する事業において、前連結会計年度に引き続き、事業環境の変化に応じて、使用価値の算定に用いる事業計画を見直した結果、買収時に想定していた超過収益力が低下したため、同国での事業に関連する「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,780百万円を「のれん」、116百万円を「無形資産」の減損損失として「その他の費用」に計上しております。

減損損失は、経営活動全般に跨る費用など、いずれの機能にも結び付かない性質の費用と考えられるため、「その他の費用」に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額6,277百万円は使用価値により測定しておりますが、使用価値は、経営者により承認された事業計画と成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率(12.3%)により現在価値に割り引いて算定しております。成長率は、各市場において想定される平均成長率を勘案して2.0%と推定しております。減損テストに用いた主要な仮定である将来キャッシュ・フローが減少、又は割引率が上昇した場合には、追加の減損損失が生じる可能性があります。

当社のインドネシア及び中国子会社のパーソナルケアセグメントに属する事業において、他社との競合激化等、事業環境の変化により収益性が低下したため、「有形固定資産」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、インドネシア子会社においては当該減少額2,741百万円、中国子会社においては1,272百万円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

減損損失は、経営活動全般に跨る費用など、いずれの機能にも結び付かない性質の費用と考えられるため、「その他の費用」に計上しております。

(3) のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テスト

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の資金生成単位グループごとの内訳（減損損失認識後）は以下のとおりであります。なお、いずれもパーソナルケアセグメントに配分しております。

(単位：百万円)

	資金生成単位 又は 資金生成単位グループ (パーソナルケアセグメント)	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)	
		のれん	耐用年数が 確定できない 無形資産	のれん	耐用年数が 確定できない 無形資産
タイ	Uni.Charm (Thailand) Co., Ltd. DSG International (Thailand) Public Co., Ltd.	27,436	—	29,387	—
ベトナム	Diana Unicharm Joint Stock Company	18,698	—	18,506	—
オーストラリア	Unicharm Australasia Holding Pty Ltd.	352	1,687	352	1,795
マレーシア	Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd. DSG Malaysia Sdn. Bhd. UNI-CHARM MALAYSIA TRADING SDN. BHD.	1,784	—	—	—
その他		1,846	—	2,254	—
合計		50,116	1,687	50,499	1,795

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした3年分の将来キャッシュ・フローの見積額を、税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率（前連結会計年度9.5%～14.5%、当連結会計年度9.0%～14.6%）で、現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は当該事業の将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報との整合を確認の上、作成しております。

事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローは、各市場において予想される平均成長率（前連結会計年度2.0%～3.4%、当連結会計年度1.8%～3.3%）等を勘案して推定しております。

また、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損損失を認識しなかった他の資金生成単位グループについては、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、帳簿価額が回収可能価額を上回る可能性は低いと判断しております。

6. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
販売運賃諸掛	67,884	67,564
販売促進費	33,408	36,374
広告宣伝費	36,300	36,505
従業員給付費用	53,852	53,585
減価償却費及び償却費	13,525	13,707
研究開発費	10,304	13,611
その他	36,175	39,327
合計	251,446	260,674

(注) 当連結会計年度より、当社の事業活動における研究開発体制の実態をより適切に反映するため、研究開発費として計上する減価償却費・人件費等の範囲を見直しました。当連結会計年度の区分変更に基づいた前連結会計年度の各費目に含まれる当該見直しによる影響額は、従業員給付費用1,235百万円、減価償却費及び償却費1,003百万円、その他35百万円であります。

7. その他の収益

当連結会計年度の「その他の収益」には、当社子会社であるUnicharm India Private Ltd. アーメダバード工場において、2020年6月24日に発生した火災に係る保険金収入6,871百万円を含めております。

8. その他の費用

当連結会計年度の「その他の費用」には、当社子会社であるUnicharm India Private Ltd.において、2025年9月にインドで行われたGST（物品・サービス税）の制度改正に伴い計上した評価損失を含めております。

当該改正により、「その他の非流動資産」に含めて資産計上していた支払済GSTの一部について、将来的に相殺又は還付が見込まれなくなったため、回収可能性の見直しを行い、6,920百万円を評価損失として計上しております。

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	81,842	65,212
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	81,842	65,212
普通株式の加重平均株式数（千株）	1,763,570	1,748,127
基本的1株当たり当期利益（円）	46.41	37.30

(注) 1. 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。
2. 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

10. 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	30,000,000株（上限） （発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.72%)
③株式の取得価額の総額	19,000百万円（上限）
④取得する期間	2026年2月13日から2026年12月17日まで
⑤取得の方法	東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3) を含む市場買付